

計算書類の経年推移

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	年度	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)
固定資産		21,580,168	21,372,893	21,299,248	21,518,072	21,414,710
有形固定資産		20,908,325	20,446,207	20,015,656	20,214,723	19,744,712
特定資産		211,942	470,000	830,000	1,190,000	1,550,000
その他の固定資産		459,901	456,687	453,593	113,349	119,998
流動資産		1,862,985	2,091,449	1,870,059	2,045,057	2,129,586
資産の部合計		23,443,153	23,464,342	23,169,307	23,563,129	23,544,296
固定負債		803,158	759,157	764,913	778,711	775,742
流動負債		1,341,446	1,240,747	877,767	1,205,456	1,255,870
負債の部合計		2,144,604	1,999,904	1,642,681	1,984,167	2,031,612
基本金		33,892,571	34,015,323	33,366,535	33,987,976	33,921,188
第1号基本金		33,584,571	33,707,323	33,058,535	33,679,976	33,613,188
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,408,504
純資産の部合計		21,298,549	21,464,438	21,526,627	21,578,962	21,512,684
負債及び純資産の部合計		23,443,153	23,464,342	23,169,307	23,563,129	23,544,296

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

① 固定資産

有形固定資産は、施設関係ではアクティブラーニング教室内装・電気工事7,330千円、図書館WiFi設置工事6,694千円、トイレ洋式化工事3,071千円等、アレン記念館保存工事・外構工事6,853千円等。設備関係では教育研究用機器備品の取得99,267千円、管理用機器備品の取得33,258千円、図書の取得8,888千円があったが、旧アレン短期大学校舎解体及び駅前ビル看板撤去による除却、当年度減価償却により、対前年度比470,011千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び施設設備充実引当特定資産等への積立であり、対前年度比360,000千円増となった。

その他の固定資産は、本法人100%出資会社への出資金10,000千円、貸借保証金償還等により、対前年度比6,649千円増となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等による2,129,586千円である。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等による775,742千円である。このうち長期借入金は、約定による翌年度返済額を短期借入金へ振替により23,330千円減、長期未払金は翌年度リース料支払額を未払金へ振替により11,356千円減、退職給与引当金の繰り入れによる31,717千円の増により、対前年度比2,969千円の増となった。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金による1,255,870千円であり、対前年度比50,414千円増となった。

⑤ 基本金

基本金は、建物改修工事、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の取得により130,286千円を組み入れたが、旧アレン短期大学校舎解体等による取り崩し197,074千円により66,788千円の減である。翌年度以降に組入れとなる未組入高は102,073千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計23,544,296千円から負債の部合計2,031,612千円を差し引いた21,512,684千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度66,278千円の減であった。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	全国平均 (平成30年度)
1	運用資産余裕比率(※2) 〈(運用資産 - 外部負債) / 事業活動支出〉	+	0.4	0.6	0.6	0.8	0.8	1.4
2	純資産構成比率 〈純資産 / (負債+純資産)〉	+	90.9%	91.5%	92.9%	91.6%	91.4%	85.7%
3	繰越収支差額構成比率 〈繰越収支差額 / (負債+純資産)〉	+	-53.7%	-53.5%	-51.1%	-52.7%	-52.7%	-18.9%
4	固定比率 〈固定資産 / 純資産〉	-	101.3%	99.6%	98.9%	99.7%	99.5%	100.3%
5	流動比率 〈流動資産 / 流動負債〉	+	138.9%	168.6%	213.0%	169.6%	169.6%	238.1%
6	総負債比率 〈総負債 / 総資産〉	-	9.1%	8.5%	7.1%	8.4%	8.6%	14.3%
7	負債比率 〈総負債 / 純資産〉	-	10.1%	9.3%	7.6%	9.2%	9.4%	16.7%
8	前受金保有率 〈現金預金 / 前受金〉	+	170.1%	212.4%	298.0%	212.2%	214.3%	376.2%
9	退職給与引当特定資産保有率 〈退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金〉	+	9.9%	19.8%	28.3%	35.8%	42.7%	58.3%
10	基本金比率 〈基本金 / 基本金要組入額〉	+	99.2%	99.4%	99.6%	99.6%	99.7%	97.2%
11	積立率 〈運用資産 / 要積立額〉	+	15.0%	19.0%	19.5%	22.5%	24.8%	72.7%

※1. 「評価」の説明…+ : 高い値が良い、 - : 低い値が良い、 ± : どちらともいえない

※2. 「運用資産余裕比率」の単位は(年)である。

※3. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 外部負債

外部負債とは、借入金、学校債、未払金、手形債務をいう。

⑤ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)
学生生徒等納付金収入	3,580,665	3,440,380	3,315,590	3,211,293	3,253,852
手数料収入	38,372	35,075	32,371	37,474	38,939
寄付金収入	6,304	6,079	8,703	91,648	8,840
補助金収入	495,203	516,938	506,357	495,585	564,570
資産売却収入	530	2,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	70,980	69,831	65,890	83,463	90,814
受取利息・配当金収入	269	80	66	101	138
雑収入	38,935	45,154	100,412	37,977	38,814
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,047,034	968,287	613,194	945,215	968,603
その他の収入	152,022	157,306	104,799	462,444	121,416
資金収入調整勘定	△ 1,149,994	△ 1,067,627	△ 998,627	△ 637,570	△ 986,442
前年度繰越支払資金	1,419,064	1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296
収入の部合計	5,699,385	5,954,986	5,805,133	6,554,957	6,104,839
人件費支出	2,138,131	2,092,215	2,036,163	2,040,694	2,082,021
教育研究経費支出	895,317	876,338	906,474	867,334	889,893
管理経費支出	356,802	372,849	394,286	379,031	422,849
借入金等利息支出	2,100	1,820	1,540	1,260	980
借入金等返済支出	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330
施設関係支出	69,682	45,575	97,417	638,145	27,677
設備関係支出	139,236	92,444	66,862	142,086	133,506
資産運用支出	211,942	260,000	360,000	360,000	370,000
その他の支出	284,766	287,676	265,191	255,659	247,601
資金支出調整勘定	△ 203,406	△ 153,640	△ 173,458	△ 157,878	△ 168,272
翌年度繰越支払資金	1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254
支出の部合計	5,699,385	5,954,986	5,805,133	6,554,957	6,104,839

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<資金収支計算書の状況>

2019年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,099,543千円、支出総額は4,029,585千円となった。収入は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入は増加したが、その他の収入及び資金収入調整勘定の影響により、前年度比628,087千円減となった。支出においては、施設・設備関係の整備161,183千円を行った。また、計画的な特定資産への積立として360,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出60,000千円、施設設備充実引当特定資産繰入支出300,000千円)の計上と本法人100%出資の子会社設立あたり出資金10,000千円を資産運用支出として支出し、前年度比520,077千円の減となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度42,559千円増となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金358,163千円及び地方公共団体補助金20,510千円、幼稚園部門の施設型給付費185,897千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、敷金回収収入、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、45,969千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出、体育館アリーナ床張り替え補修に係る支出があり、対前年度比22,559千円増となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定に基づく支払額である。
- ⑨ 施設関係支出は、アクティブラーニング室内装工事・電気工事7,330千円、図書館WiFi設置工事6,694千円、アレン記念館が国の登録有形文化財に登録されたことによる保存工事6,853千円等である。
- ⑩ 設備関係支出は、大学教育研究用機器・図書の取得72,697千円、専門学校用機器23,657千円、ビル管理システム中央監視装置更新24,516千円等である。
- ⑪ 資産運用支出は、特定預金への積立360,000千円、本法人100%出資会社への出資10,000千円である。
- ⑫ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑬ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑭ 翌年度繰越支払資金は、2019年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目		年度	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計		4,230,459	4,110,146	4,027,443	3,953,374	3,995,056
	教育活動資金支出計		3,390,251	3,341,402	3,336,924	3,287,058	3,394,763
	差引		840,208	768,744	690,519	666,316	600,293
	調整勘定等		△ 56,298	△ 28,505	△ 340,013	303,647	26,989
	教育活動資金収支差額		783,910	740,239	350,507	969,964	627,281
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計		0	5,310	1,879	4,065	773
	施設整備等活動資金支出計		358,918	338,019	464,279	1,080,231	461,183
	差引		△ 358,918	△ 332,709	△ 462,400	△ 1,076,166	△ 460,410
	調整勘定等		4,735	△ 47,478	△ 24,219	11,629	△ 4,406
	施設整備等活動資金収支差額		△ 354,183	△ 380,187	△ 486,619	△ 1,064,537	△ 464,816
小計(教育活動資金収支差額+施設整備活動資金収支差額)			429,727	360,053	△ 136,113	△ 94,574	162,465
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計		102,327	98,318	85,153	440,470	100,737
	その他の活動資金支出計		169,635	183,475	178,092	167,928	193,243
	差引		△ 67,308	△ 85,157	△ 92,939	272,542	△ 92,506
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 67,308	△ 85,157	△ 92,939	272,542	△ 92,506
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			362,420	274,895	△ 229,052	177,968	69,959
前年度繰越支払資金			1,419,064	1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296
翌年度繰越支払資金			1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296	2,075,254

ウ) 財務比率の経年比較

	比率 <比率算式>	評価 ※1	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	全国平均 (平成30年度)
1	教育活動資金収支差額比率 <教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計>	+	18.5%	18.0%	8.7%	24.5%	15.7%	12.6%

※1. 「評価」の説明…+: 高い値が良い、 -: 低い値が良い、 ±: どちらもいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

年度		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	
教育活動収支	科目						
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,580,665	3,440,380	3,315,590	3,211,293	3,253,852
		手数料	38,372	35,075	32,371	37,474	38,939
		寄付金	6,826	7,940	9,062	92,283	8,974
		補助金	495,203	513,628	504,478	491,520	564,570
		付随事業・収益事業収入	70,980	69,831	65,890	83,463	90,814
		雑収入	39,200	45,153	100,412	37,977	38,814
		教育活動収入計	4,231,246	4,112,008	4,027,802	3,954,009	3,995,962
	事業活動支出の部	人件費	2,155,968	2,087,465	2,041,915	2,044,800	2,083,142
		教育研究経費	1,393,603	1,407,541	1,422,673	1,382,663	1,408,700
		管理経費	438,003	448,597	473,582	451,200	491,880
		徴収不能額等	7,101	7,440	6,050	3,642	3,551
		教育活動支出計	3,994,676	3,951,044	3,944,220	3,882,304	3,987,273
		教育活動収支差額	236,570	160,964	83,582	71,705	8,689
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	269	80	66	101	138
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	269	80	66	101	138
	事業活動支出の部	借入金等利息	2,100	1,820	1,540	1,260	980
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,100	1,820	1,540	1,260	980
		教育活動外収支差額	△ 1,830	△ 1,739	△ 1,474	△ 1,159	△ 842
		経常収支差額	234,740	159,225	82,108	70,546	7,848
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	2,000	0	0	0
		その他の特別収入	6,348	37,670	11,984	13,689	9,717
		特別収入計	6,348	39,670	11,984	13,689	8,945
	事業活動支出の部	資産処分差額	344	1,776	675	671	52,614
		その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	31,229	31,229
		特別支出計	31,573	33,005	31,904	31,900	83,843
特別収支差額	△ 25,225	6,665	△ 19,920	△ 18,211	△ 74,125		
基本金組入前当年度収支差額	209,514	165,890	62,188	52,335	△ 66,278		
基本金組入額合計	△ 188,392	△ 193,043	0	△ 785,920	△ 130,286		
当年度収支差額	21,123	△ 27,154	62,188	△ 733,585	△ 196,563		
前年度繰越収支差額	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015		
基本金取崩額	0	70,292	648,787	164,479	197,074		
翌年度繰越消費収支差額	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	△ 12,407,504		
(参考)							
事業活動収入計	4,237,863	4,151,758	4,039,852	3,967,799	4,005,818		
事業活動支出計	4,028,349	3,985,868	3,977,664	3,915,464	4,072,095		

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2019年度事業活動収支は、教育活動収支が8,689千円の収入超過、教育活動外収支が842千円の支出超過、特別収支が資産処分差額により74,125千円の支出超過となった。事業活動収入の合計は4,005,818千円、支出合計は4,072,095千円となり、基本金組入前の当年度収支差額は66,278千円の支出超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 基本金取崩額は旧アレン短大校舎解体による建物除却等による取り崩し197,074千円である。
- ② 人件費には、退職給与引当金繰入額41,973千円が含まれる。
- ③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ④ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ⑤ その他の特別収入は、施設設備寄付金、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付及び退職給与引当金の取り崩しによる9,717千円である。
- ⑥ 資産処分差額は、旧アレン短期大学校舎解体による建物除却、仙台駅前ビル看板撤去による構築物除却等による52,614千円である。
- ⑦ その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入額31,229千円であり、文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異312,290千円を、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。
- ⑧ 事業活動収入は、学生納付金、手教科、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入である。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれる。
- ⑨ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要がある、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

イ) 財務比率の経年比較

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)	全国平均 (平成30年度)
1	人件費率 〈人件費／経常収入〉	-	51.0%	50.8%	50.7%	51.7%	52.1%	49.0%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	60.2%	60.7%	61.6%	63.7%	64.0%	95.2%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	32.9%	34.2%	35.3%	35.0%	35.3%	40.0%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	10.4%	10.9%	11.8%	11.4%	12.3%	6.9%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	4.9%	4.0%	1.5%	1.3%	-1.7%	4.0%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	99.5%	100.7%	98.5%	123.1%	105.1%	105.6%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	84.6%	83.7%	82.3%	81.2%	81.4%	51.5%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.2%	0.2%	0.2%	2.3%	0.4%	1.9%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	11.7%	12.4%	12.5%	12.4%	14.1%	9.5%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	4.4%	4.6%	0.0%	19.8%	3.3%	9.0%
11	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	5.5%	3.9%	2.0%	1.8%	0.2%	3.7%
12	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	5.6%	3.9%	2.1%	1.8%	0.2%	2.4%

※1. 「評価」の説明…+ : 高い値が良い、- : 低い値が良い、± : どちらともいえない

※2. 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政」の値である。

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことをいう。

③ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

④ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑤ 教育活動収支差額

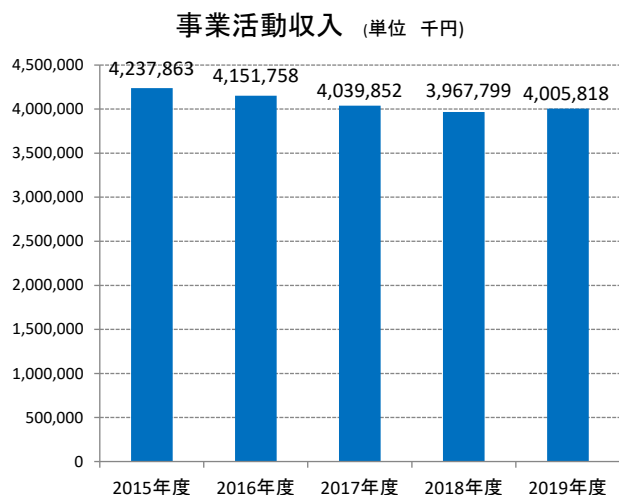
教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑥ 基本金組入前当年度収支差額

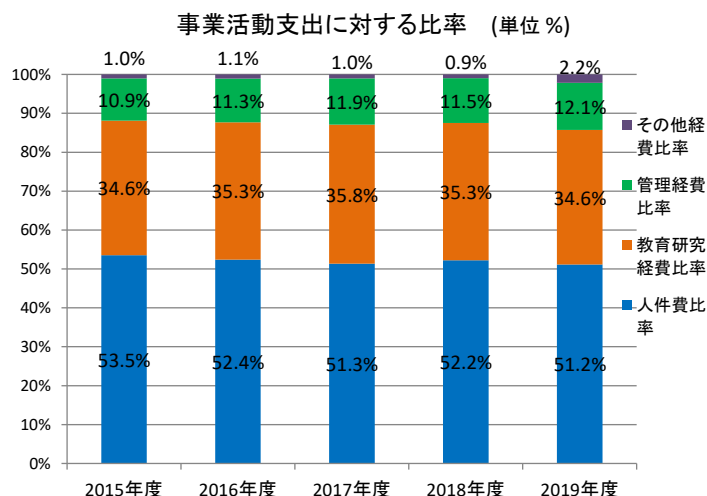
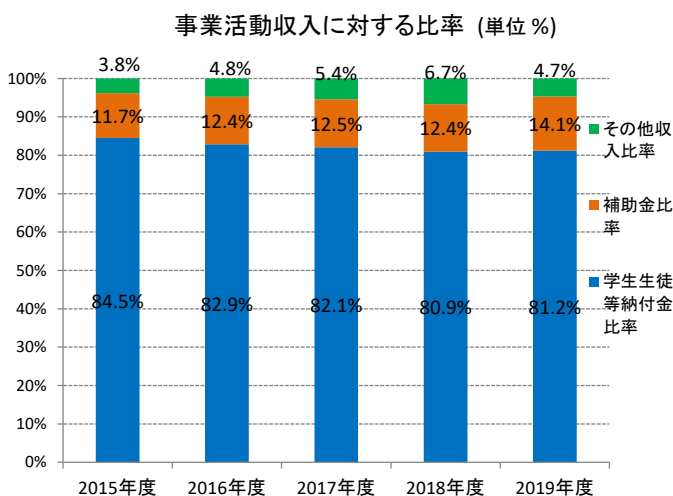
基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額にあたり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

ウ) 財務比率の経年比較

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



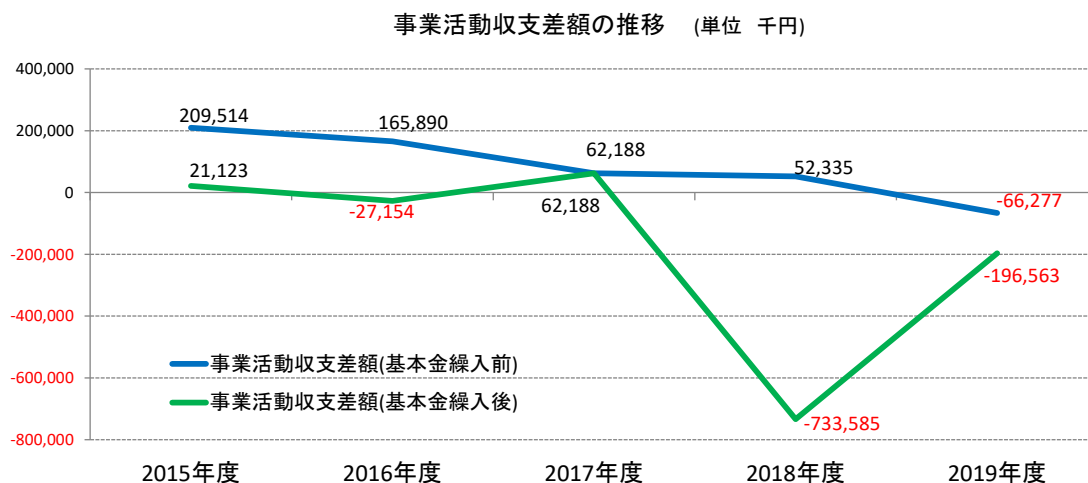
② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



※その他収入
 …手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

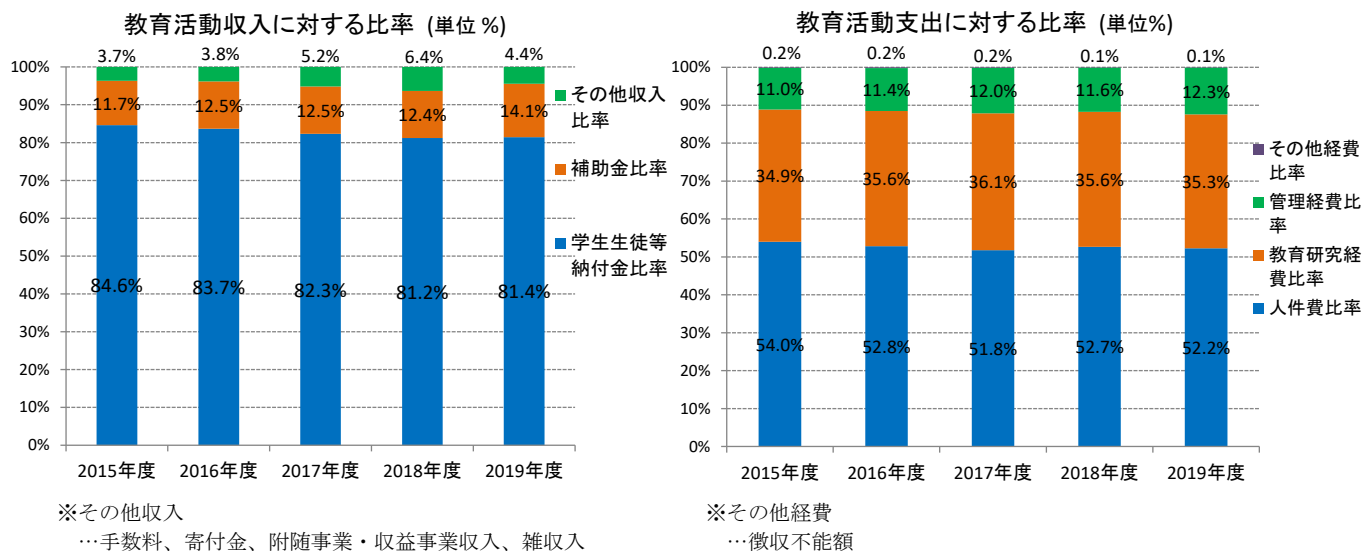
※その他経費
 …徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)

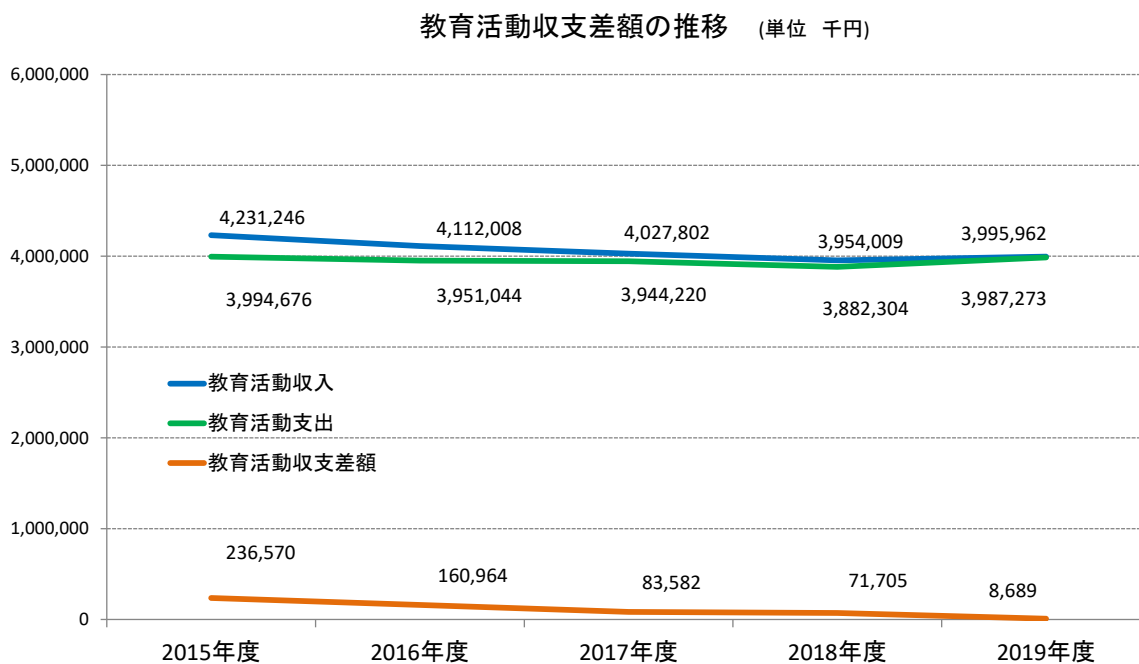


※2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。
 基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)



2. その他

(1) 寄付金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)
特別寄付金		1,742	1,487	3,780	85,961	4,798
一般寄付金		4,563	4,592	4,922	5,687	4,041
現物寄付		2,605	8,490	1,290	6,973	9,218
合計		8,910	14,569	9,992	98,621	18,057

(2) 補助金の状況

(単位 千円)

科目	年度	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和1)
経常費補助金(一般補助)		285,851	283,898	266,617	263,749	313,071
経常費補助金(特別補助)		45,600	37,016	30,957	35,463	29,621
その他国庫補助金		34,276	2,432	0	3,525	15,471
地方公共団体補助金		129,476	193,592	208,783	192,848	20,510
施設型給付費		—	—	—	—	185,897
合計		495,203	516,938	506,357	495,585	564,570

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

(1) 経営状況の分析

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」による経営状態は、「正常状態」を継続している。

(2) 経営上の成果と課題

安定経営のためには、教育研究活動への支出は維持しつつ経費全体を抑えることが重要である。そのため、固定経費として大きなウェイトを占めるキャンパスの借地地代や業務委託費等の削減を実施した。

今後の課題としては、積立率が十分でないことから、毎年度継続した積み立てを確実に実施していく。

(3) 今後の方針・対応方針

教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の安定化と確立を図り、それを維持・継続していくことが重要である。そのためには、入学者を安定して確保することが必要不可欠である。

本法人の将来構想の策定や教育の質向上を目的に策定した、中期目標・中期計画「輝ける者を育むⅡ」を基に、収支均衡を図りながら学修環境の整備をすすめ、PDCAサイクルによりその達成度を検証していく。